

平成28年度事業報告書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

事業報告概要

平成28年度の新設住宅着工戸数は、総数は97.4万戸（対前年度比5.8%増）と増加したが、貸家が42.7万戸（同11.4%増）と著しく増加したのに対し、持家は29.2万戸（同2.6%増）に止まり、歴史的な低金利が続いているにもかかわらず、今なお消費税率引上げ前の水準を回復できない状況が続いている。また、相続税強化を背景に堅調だった貸家についても、最近は受注に陰りが見られるようになっている。

28年度予算では長期優良住宅化リフォーム推進事業及び地域型住宅グリーン化事業の拡充により3世代が同居しやすい環境整備に対する支援が開始された。さらに「未来への投資を実現する経済対策（8月2日閣議決定）」に基づき、10月11日に成立した28年度補正予算では、耐震性が確保された省エネリフォームや省エネ住宅への建替えに対する補助制度が創設されたほか、ZEH支援事業についても追加予算が措置され、ZEH普及が加速することとなった。

一方、29年度の住宅税制については、期限切れを迎える租税特別措置が延長され、リフォームに係る税制特例が拡充されることとなったものの、持家市況の低迷打破を目的に当連合会が強く実現を求めていた住宅取得資金等に係る贈与税非課税枠の拡充については見送られ、税制改正大綱においても「これまでの措置の実施状況や今後の住宅市場の動向を踏まえ、必要な対策を検討する」と記述されるにとどまった。当連合会は、間近に迫る消費税率再引上げを念頭に置きつつ、ストック型社会に相応しい住宅税制への抜本の見直しに向けた検討に取り組むとともに、現下の住宅市場動向に即応した対策についても並行して検討し、その成果を30年度以降の税制改正に反映することとしている。

規制合理化については、新たに建築基準法に関する8項目の合理化要望を国土交通省に提出し、過去の要望提出項目と合わせ合理化実現に向け調整を行った。また、建設業法に関する規制合理化については、主任技術者又は監理技術者の専任配置に係る請負金額要件が緩和（5千万円→7千万円）されることとなった。

地球環境問題に関して米国のパリ協定への対応が各国から注視されているが、我が国では「日本再興戦略2016」の中で地球規模の課題である環境・エネルギー制約を我が国の最先端技術等で解決するとともに、経済成長に向けた投資を拡大することが改めて打ち出され、住宅分野ではZEHの拡大と省エネリフォームの促進が再確認された。住宅の省エネ化の取組みには環境省、経済産業省及び国土交通省の連携した取り組みが不可欠であることから、当連合会は政府及びこれら3省に対し関連事業の拡充と併せ、3省連携を強く要望してきた。

また、5月20日に成立した「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」の円滑な施行を図るため、当連合会に同法の施行対策検討ワーキングチームを設置し、同法所管省庁に対し施行規則等の内容に対する意見や提案を繰返し行った結果、概ね当連合会の意見が反映されることとなった。

4月14日に熊本地震が発生し、益城町では2度にわたって深度7を観測した。当連合会では翌15日に緊急対策本部を設置、21日に本部長・副本部長会議を開催、26日に被災住宅修繕・再建相談窓口を開設、5月16日に現地事務所相談を開始、7月4日から被災現場での相談対応を行なった。また、被災住宅の補修等に対応可能な事業者リストを作成し、現地事務所やホームページを通じて情報提供を行った。また、木造仮設住宅に対する需要の高まりを踏まえ、今後の大災害発生時の対応方法について検討を行った。

国際関係では、会員企業の協力の下、昨年11月のIHA中間総会（南アフリカ）及び本

年1月のIHA年次総会（米・オーランド）にそれぞれ6名が参加し、本年11月に予定されている東京でのIHA中間総会の開催に向けた調整を行った。

また、これまでNAHB住宅展の視察と併せて実施していた海外視察研修の実施方法を見直し、今年度はオーストラリアに進出しているハウスメーカー各社の住宅プロジェクトの視察研修を実施した。オーストラリア訪問を機にHIA（オーストラリア住宅産業協会）幹部との意見交換・情報交換を行うとともに、NSW州における印紙税の外国人付加課税措置の是正に関する協力要請を行った。

このように、当連合会は広い分野にわたり諸課題の解決に向け積極的に事業活動を展開した。以下、平成28年度の主な事業活動について報告する。

会議の開催

総会	1回
理事会	3回
運営委員会	10回
政策委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済情勢の変化に対応した住宅産業のあるべき姿検討WG ・ 住生活産業ビジョンWG ・ 住宅ストック研究会 ・ 住宅政策勉強会 ・ 住生活向上のためのIoT技術の活用に関する検討 ・ 成熟社会居住研究会 	1回 56回
専門委員会	
①住宅性能向上委員会 ・ WG	4回 73回
②消費者制度検討委員会	4回
③環境委員会 ・ 分科会等	1回 26回
④建築規制合理化委員会 ・ 分科会等	3回 17回
⑤住宅税制・金融委員会 ・ 小委員会	7回 11回
⑥住情報委員会 ・ WG等	11回
⑦国際交流委員会 ・ WG等	7回 11回
⑧工事CS・安全委員会	7回
⑨まちなみ環境委員会 ・ WG等	2回 8回

【総会】

定時総会 平成28年6月22日（水）

【理事会】

第1回理事会 平成28年6月1日（水）

第2回理事会 平成28年6月22日（水）

第3回理事会 平成29年3月21日（火）

【運営委員会】

第248回運営委員会 平成28年4月5日（火）

第249回運営委員会 平成28年5月17日（火）

第250回運営委員会 平成28年6月7日（火）

第251回運営委員会 平成28年7月5日（火）

第252回運営委員会 平成28年9月2日（金）

第253回運営委員会 平成28年10月4日（火）

第254回運営委員会 平成28年11月8日（火）

第255回運営委員会 平成29年1月10日（火）

第256回運営委員会 平成29年2月7日（火）

第257回運営委員会 平成29年3月7日（火）

【政策委員会】

第73回 政策委員会 平成28年8月24日（水）

調査活動

（1）住宅景況感調査

会員企業等の経営者を対象に住宅景況感調査を四半期毎に年4回実施し、調査結果を公表し、政策提言や税制改正・予算要望等のエビデンスとして活用した。

（2）住宅業況調査

会員企業等の現場営業責任者を対象に住宅市場の業況調査を四半期毎に年4回実施し、調査結果を公表し、政策提言や税制改正・予算要望等のエビデンスとして活用した。

（3）2015年度戸建注文住宅の顧客実態調査

2015年に注文住宅を契約した顧客の実態を把握するため、会員企業14社及び団体会員を通じて、アンケート調査を実施した。4,182件の回答を得て、報告としてまとめ、政策提言や税制改正・予算要望等のエビデンスとして活用した。

（4）受注動向調査

住宅受注動向を把握するため、住宅生産団体連合会の大手会員企業9社の毎月の受注状況を調査・分析し、政策提言や税制改正・予算要望等のエビデンスとして活用した。

広報活動

(1) 記者会見

実施日	内容
H28/4/28	経営者の住宅景況感調査報告（4月度）
H28/6/22	定時総会・第2回理事会後の会長・副会長記者会見
H28/7/28	経営者の住宅景況感調査報告（7月度）
H28/10/28	経営者の住宅景況感調査報告（10月度）
H29/1/31	経営者の住宅景況感調査報告（1月度）
H29/3/21	第3回理事会後の会長・副会長記者会見

(2) ニュースリリース

実施日	内容
H28/4/25	熊本地震「被災住宅補修・再建相談窓口」開設のお知らせ
H28/5/7	住宅業況調査 第1回報告
H28/6/10	第12回「家やまちの絵本」コンクール募集開始
H28/7/11	「平成27年度低層住宅の労働災害発生状況報告書」のお知らせ
H28/9/8	「2015年度 戸建注文住宅の顧客実態調査報告書」刊行のお知らせ
H28/9/16	「第28回 住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェア in 兵庫」開催の告知
H28/10/7	高円宮妃殿下のお成りについて「第28回 住生活月間中央イベント」
H28/10/21	第12回「家やまちの絵本」コンクール結果の報告
H28/11/7	住宅業況調査 第3回報告
H29/2/9	住宅業況調査 第4回報告

(3) ホームページの更新

毎月ホームページのアクセス状況の把握と掲載情報の更新を確認した。

機関誌「住団連」

会員への情報発信として機関誌「住団連」を1,600部/毎月発行し、会員等へ頒布し、ホームページに掲載した。

図書等の刊行・頒布

1. お得で快適！かしこい「省エネ住宅の暮らし」
2. 知って安心住まいづくりのポイント「住宅と税金 28年度版」※
3. こうすれば助かる！知っておきたい安全作業のルールと知識
4. 知って安心住まいづくりのポイント「地震対策編」
5. なるほど納得！長期優良住宅の暮らし
6. 知って安心住まいづくりのポイント「法律編」

7. 知って安心住まいづくりのポイント「環境編」
8. 低層住宅建築工事 高齢労働者のための安全ガイド
9. リフォーム安全施工基準（改訂版）
10. 住宅表示制度における「液状化に関する参考情報の提供」に関する手引き
11. 2015年度 戸建注文住宅の顧客実態調査※
12. ヒューマンエラー防止対策ガイドブック
13. その他図書
合 計

※は新刊

住生活月間中央イベント事業への協力

住生活月間中央イベント実行委員会が実施する以下の事業に協力した。

- (1) 第28回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェア in 兵庫
 1. 期 間 平成28年10月15日（土）、16日（日）の2日間
 2. 会 場 神戸市「神戸ハーバーランド スペースシアター」
 3. 来場者数 3,000名
- (2) 住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典
 1. 開 催 日 平成28年10月15日（土）
 2. 会 場 神戸市「ホテルクラウンパレス神戸 5F ボールルーム」
 3. 内 容 ①住生活月間功労者表彰
②家やまの絵本コンクール表彰
- (3) 住情報ホームページ「住宅すまいWeb」の改訂
 1. 住生活月間中央イベント情報、立体シンポジウムのコンテンツ更新
- (4) 家やまの絵本コンクール
 1. 応募総数 779件
 2. 表 彰 国土交通大臣賞他4賞
- (5) 全国の住宅展示場での催事（キャンペーン）
 1. テ ー マ 『つよくてやさしいこれからの我が家
～健康省エネ住宅&耐震性能の高い住まい～』
 - ①キャンペーンちらし、小冊子「お得で快適健康！省エネ住宅の暮らし」の配布
 - ②アーチフラッグの掲出

IHA（国際住宅協会）の活動

1. 2016年中間総会（南アフリカ/ダーバン）及び2017年年次総会（アメリカ/オーランド）に出席するとともに、本年11月に東京において開催するIHA中間総会開催のための準備を行った。
2. IHA会員団体であるHIA（豪州住宅産業協会）との意見交換会を3月1日にオーストラリア/シドニーで実施した。

海外視察研修会の実施

以下の海外視察研修会を実施した。

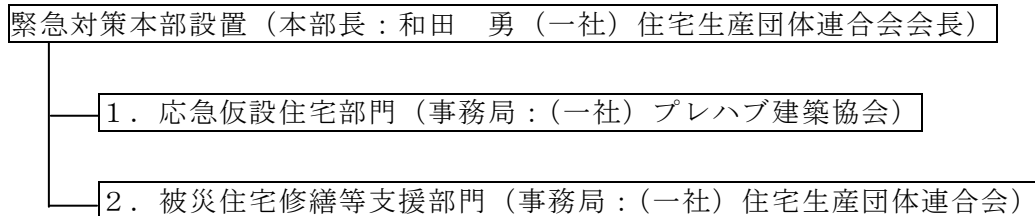
1. 目的：国内の住宅メーカーの海外における事業展開活動の視察
2. 期間：平成29年2月26日～3月4日
3. 場所：オーストラリア/メルボルン及びシドニー
4. 参加者数：25名

熊本地震における被災住宅修繕等の支援

平成28年4月14日に発生した熊本地震に対して、以下の対応を行った。

(1) 緊急対策本部の設置

平成28年4月15日に会長を本部長とする緊急対策本部を設置し、4月21日に本部長・副本部長会議を開催した。



(2) 被災住宅修繕等支援部門での対応

①被災住宅修繕・再建相談窓口 (フリーダイヤル)

期間：平成28年4月26日 (火)～10月31日 (月)

場所：住団連事務所

②現地事務所相談 (対面相談)

期間：平成28年5月16日 (月)～7月16日 (土)

場所：(一財) 熊本県建築住宅センター内会議室

体制：会員団体・企業及び住団連から原則各1名、計2名常駐述べ109名

③現場相談(熊本県内各地)

期間：平成28年7月4日 (月)～7月16日 (土)

体制：企業会員5社7名

④事業者リストの情報提供

各団体の協力を得て被災住宅補修等に対応可能な事業者 (住宅会社、工務店等) (6県168社;平成29年3月31日現在) をとりまとめ、ホームページで公開、現地事務所での配布等による情報提供を行った。